

平成17年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年8月10日

上場会社名 フジコピアン株式会社

上場取引所 大

コード番号 7957

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.fujicopian.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤城 貴太郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長 氏名 池野 眞朗 TEL(06) 6471-7071(代表)

決算取締役会開催日 平成17年8月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年6月中間期の業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績

(単位 百万円:未滿切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	5,752	(7.0)	111	(71.7)	142	(67.1)
16年6月中間期	6,183	(5.1)	394	(8.4)	432	(9.5)
16年12月期	11,925		371		424	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	125	(71.4)	7	29
16年6月中間期	440	(0.8)	25	42
16年12月期	525		29	79

(注) 期中平均株式数 17年6月中間期 17,250,660株 16年6月中間期 17,319,971株 16年12月期 17,318,866株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	0	00	—	—
16年6月中間期	0	00	—	—
16年12月期	—	—	4	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年6月中間期	14,887		9,464		63.6	550	73	
16年6月中間期	14,757		9,400		63.7	542	79	
16年12月期	14,484		9,431		65.1	544	10	

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期 17,184,592株 16年6月中間期 17,319,375株 16年12月期 17,317,248株

期末自己株式数 17年6月中間期 710,285株 16年6月中間期 575,502株 16年12月期 577,629株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		12,000	300	300	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円46銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産	(8,012,303)	53.8	(7,755,348)	52.6	(7,712,752)	53.3
現金及び預金	3,162,651		2,856,977		2,858,219	
受取手形	745,436		843,788		783,741	
売掛金	2,515,253		2,504,834		2,475,333	
たな卸資産	1,334,674		1,426,223		1,311,448	
繰延税金資産	157,000		-		157,000	
その他の	100,587		126,825		130,209	
貸倒引当金	3,300		3,300		3,200	
・固定資産	(6,874,845)	46.2	(7,002,386)	47.4	(6,771,278)	46.7
1.有形固定資産	(4,795,071)	32.2	(4,915,792)	33.3	(4,769,871)	32.9
建物	1,789,960		1,834,727		1,797,540	
機械及び装置	1,036,609		1,159,540		1,049,411	
土地	1,711,793		1,711,793		1,711,793	
その他	256,708		209,731		211,125	
2.無形固定資産	(6,750)	0.0	(8,685)	0.1	(7,652)	0.1
3.投資その他の資産	(2,073,023)	13.9	(2,077,908)	14.1	(1,993,754)	13.8
投資有価証券	2,073,693		2,080,212		1,986,002	
長期貸付金	49,232		63,912		56,116	
その他	180,973		164,658		182,510	
関係会社投資等損失引当金	230,775		230,775		230,775	
貸倒引当金	100		100		100	
資産合計	14,887,149	100.0	14,757,735	100.0	14,484,031	100.0

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(負債の部)						
・流動負債	(3,857,525)	25.9	(3,356,764)	22.7	(3,353,948)	23.2
支 払 手 形	1,051,182		1,074,766		1,221,255	
買 掛 金	791,395		781,106		695,566	
短 期 借 入 金	900,000		400,000		400,000	
一 年 以 内 返 済 予 定 金	570,000		650,000		636,000	
長 期 借 入 金						
未 払 法 人 税 等	16,975		3,117		7,582	
賞 与 引 当 金	-		221,000		40,000	
そ の 他	527,971		226,774		353,543	
・固定負債	(1,565,600)	10.5	(2,000,129)	13.6	(1,698,109)	11.7
長 期 借 入 金	860,000		1,260,000		1,000,000	
繰 延 税 金 負 債	209,484		230,789		194,326	
退 職 給 付 引 当 金	442,840		466,164		455,557	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	53,274		43,175		48,224	
負 債 合 計	5,423,125	36.4	5,356,893	36.3	5,052,057	34.9
(資本の部)						
・資本金	(4,791,796)	32.2	(4,791,796)	32.5	(4,791,796)	33.1
・資本剰余金	(2,996,156)	20.1	(2,996,150)	20.3	(2,996,156)	20.7
資 本 準 備 金	1,197,949		1,197,949		1,197,949	
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,798,207		1,798,201		1,798,207	
・利益剰余金	(1,527,073)	10.3	(1,394,782)	9.5	(1,480,215)	10.2
任 意 積 立 金	1,100,000		700,000		700,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	427,073		694,782		780,215	
・その他有価証券評価差額金	(309,041)	2.1	(340,471)	2.3	(286,679)	2.0
・自 己 株 式	(160,044)	1.1	(122,358)	0.8	(122,873)	0.8
資 本 合 計	9,464,023	63.6	9,400,842	63.7	9,431,974	65.1
負 債 ・ 資 本 合 計	14,887,149	100.0	14,757,735	100.0	14,484,031	100.0

比較損益計算書

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕		前中間会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	5,752,837	100.0	6,183,199	100.0	11,925,591	100.0
売 上 原 価	4,401,586	76.5	4,530,075	73.3	9,031,438	75.7
売 上 総 利 益	1,351,251	23.5	1,653,123	26.7	2,894,153	24.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,239,664	21.5	1,258,266	20.3	2,522,178	21.1
営 業 利 益	111,587	1.9	394,857	6.4	371,974	3.1
営業外収益	68,387	1.2	76,749	1.2	122,151	1.0
受 取 利 息 ・ 配 当 金	30,555		25,159		30,801	
為 替 差 益	3,932		5,431		-	
関 係 会 社 貸 貸 収 入	20,400		20,400		40,800	
そ の 他	13,499		25,757		50,550	
営業外費用	37,844	0.7	39,463	0.6	69,900	0.6
支 払 利 息	17,109		27,536		46,852	
関 係 会 社 貸 貸 収 入 原 価	9,329		9,293		19,133	
そ の 他	11,405		2,633		3,914	
経 常 利 益	142,129	2.5	432,142	7.0	424,225	3.6
特 別 利 益	-	-	65,725	1.1	123,632	1.0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		65,725		80,899	
受 取 災 害 保 険 金	-		-		42,733	
特 別 損 失	11,522	0.2	52,842	0.9	169,599	1.4
固 定 資 産 廃 棄 損	11,522		2,265		28,106	
リ ー ス 解 約 損	-		-		90,914	
関 係 会 社 投 資 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		50,577		50,577	
税引前中間(当期)純利益	130,607	2.3	445,026	7.2	378,259	3.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,800	0.1	4,800	0.1	9,600	0.1
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	157,000	1.3
中 間 (当 期) 純 利 益	125,807	2.2	440,226	7.1	525,659	4.4
前 期 繰 越 利 益	301,266		254,556		254,556	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	427,073		694,782		780,215	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 製品・商品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年	～	50年				
機	械	及	び	装	置	9年	～	10年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資等損失引当金

関係会社への投資等について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、負担見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間会計期間末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）にしたがい、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

その結果、販売費及び一般管理費が13,200千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額減少しております。

2. 賞与支給額の表示方法

従業員賞与の支給に充てるため、従来、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を賞与引当金として表示しておりましたが、新人事制度の導入による支給対象期間の変更とともない、当中間会計期間末において賞与支給額が確定することとなったため、当中間会計期間末より流動負債のその他に含めて計上しております。なお、当中間会計期間末の流動負債のその他に含まれている未払賞与の金額は177,000千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,410,156 千円	14,377,200 千円	14,378,072 千円
2. 担保資産			
建物	1,441,220 千円	1,544,467 千円	1,491,150 千円
機械及び装置	559,185	668,556	605,763
土地	1,585,317	1,585,317	1,585,317
その他の	25,253	28,072	26,097
計	<u>3,610,977</u>	<u>3,826,413</u>	<u>3,708,329</u>
3. 中間期末(期末)日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。			
受取手形	千円	千円	59,051 千円
支払手形			285,998
設備関係支払手形			5,175

(損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	180,538 千円	204,626 千円	417,493 千円
無形固定資産	902	848	1,880

リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

(単位 千円：未満切捨)

		当中間会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
機械及び装置	取得価額相当額	6,570	134,582	6,570
	減価償却累計額相当額	2,737	65,429	2,080
	中間期末(期末)残高相当額	3,832	69,152	4,489
その他	取得価額相当額	56,046	47,577	47,577
	減価償却累計額相当額	32,855	22,810	27,676
	中間期末(期末)残高相当額	23,190	24,766	19,901
合計	取得価額相当額	62,616	182,160	54,147
	減価償却累計額相当額	35,593	88,240	29,756
	中間期末(期末)残高相当額	27,022	93,919	24,390

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位 千円：未満切捨)

		当中間会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
1年以内		11,647	29,332	10,820
1年超		15,375	64,587	13,570
合計		27,022	93,919	24,390

(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位 千円：未満切捨)

		当中間会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
支払リース料		5,836	14,666	29,332
減価償却費相当額		5,836	14,666	29,332

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

有価証券関係

当中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末(平成16年6月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

当中間会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
1株当たり純資産額 550円73銭	1株当たり純資産額 542円79銭	1株当たり純資産額 544円10銭
1株当たり中間純利益 7円29銭	1株当たり中間純利益 25円42銭	1株当たり当期純利益 29円79銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7円28銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	125,807千円	440,226千円	525,659千円
普通株主に帰属しない額 役員賞与金	-	-	9,680千円
普通株式にかかる当期純利益	125,807千円	440,226千円	515,979千円
普通株式の期中平均株式数	17,250千株	17,319千株	17,318千株
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純調整額	-	-	-
普通株式増加数 (新株予約権)	31,810株 (31,810株)	- (-)	- (-)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	-	-	新株予約権 (新株予約権の数 753個)